平成30年度決算

公営企業の資金不足比率の状況

（単位：%、千円）

公営企業会計名称	平成30年度 資金不足比率	資金不足額	平成29年度 資金不足比率	資金不足額
水道事業会計	－	△1,121,901	－	△1,053,537
病院事業会計	4.7	288,100	－	△15,762
簡易水道事業特別会計	－	△194,411	－	△62,008
集落排水事業特別会計	－	△17,731	－	△17,825
公共下水道事業特別会計	－	△75,582	－	△50,753
浄化槽整備事業特別会計	－	△34,813	－	△21,954
市民太陽光発電所事業特別会計	－	△12,846	－	△12,972
工業用地造成事業特別会計	－	△29,621	－	△50,398
宅地造成事業特別会計	－	△46,354	－	△46,552

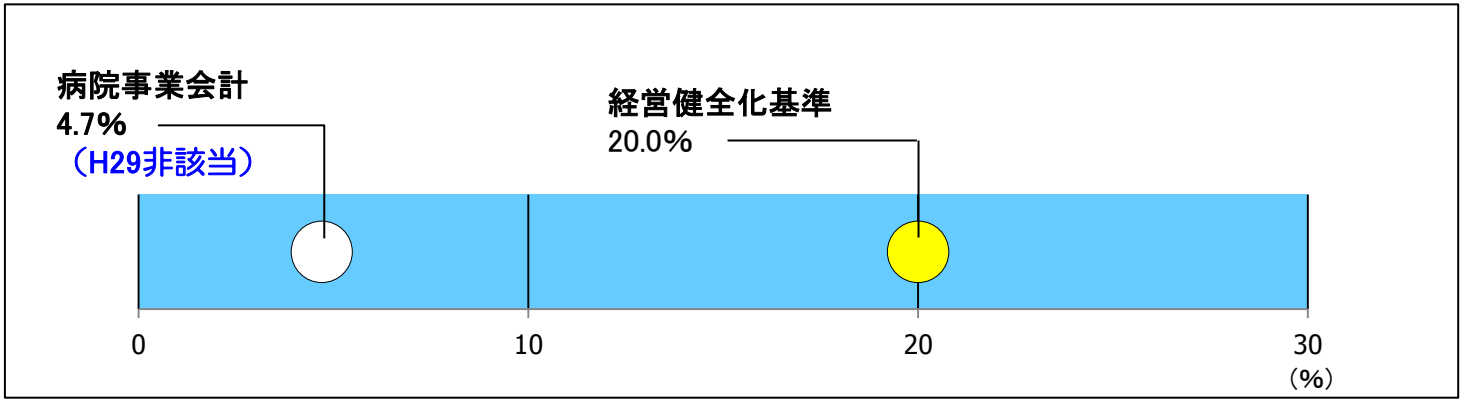
※資金不足額については、黒字の場合は負数で表示されます。

経営健全化基準
20.0

資金不足比率

病院事業会計のみ該当
その他８会計は非該当

- 公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。数値が大きいほど経営状況が深刻化していることを表します。
- 平成30年度は病院事業会計において2億8,810万円の資金不足が発生し、資金不足比率は4.7%となりました。主な要因としては、常勤医師の減少による営業収益の減少が挙げられます。
- 病院事業会計以外の8公営企業会計では、資金不足は生じていません。



資金不足比率＝ $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$